

2020年2月14日（金）開催予定

〔第44回全国学校安全教育研究大会・東京都学校安全教育研究大会〕

研究主題 学校、家庭、地域社会において他者や社会の安全に貢献できる生徒の育成
～中学生による主体的な安全文化の啓発と地域の安全文化の構築を目指して～
東京都調布市立第五中学校長 高汐 康浩

本校ではこれまで、「生徒の危険予測、回避能力の向上のための資質・能力の向上、教員の指導力向上」を最重点課題として校内の事故防止のための取組を継続して行ってきました。その結果、校内の事故発生件数を大幅に減少させることができました。また、他県や市内外小中学校に本校の取組事例を発信するに至りました。

本研究を通して、新たに設置する「安全教育主任」の役割を明確にしながら、意図的、計画的な指導を行うことにより、学校、家庭、地域社会において他者や社会の安全に貢献できる生徒の育成を実現していきます。これからの学校における安全教育には、主体的に安全文化を構築しようとする強い意気込みや意欲、行動力をもつ生徒の育成が必要であり、将来、地域社会で安全文化を守り続ける人材が、事件や事故を限りなく0（ゼロ）に近づけることに大きく貢献すると考え、この主題を設定しました。

＜全国学校安全教育研究会 組織＞

役職	氏名	所属	役職	氏名	所属
会長	木間 東平	東京都葛飾区立柴又小学校	事務局	本多 亨	千葉県千葉市立草野中学校
副会長	桶田ゆかり	東京都文京区立第一幼稚園	会計	渡部佳代子	東京都江東区立第五砂町幼稚園
副会長	川津 章	千葉県八街市立八街南中学校	監事	山元 敬子	東京都八王子市立片倉台小学校
副会長	藤谷 和史	埼玉県八潮市立大原中学校	事務局顧問	矢崎 良明	学校安全教育研究所事務局長
事務局長	角田 成隆	東京都足立区立東綾瀬小学校	事務局顧問	池田 實	元 全国学校安全教育研究会会長
事務局次長	濱脇 哲也	東京都東大和市立第三小学校	事務局顧問	井口 信二	東京都葛飾区立こすげ小学校
事務局	長岡 佳孝	山形県山形市立第十小学校	事務局顧問	永山 満義	前 全国学校安全教育研究会会長
事務局	津布久郁夫	前 全国学校安全教育研究会事務局局長	事務局顧問	平松有理子	東京都世田谷区立三軒茶屋小学校
事務局	木次 勝義	学校安全教育研究所教授	事務局顧問	澤野 明夫	埼玉県さいたま市立三室公民館
事務局	原野 隆	元 東京都学校安全教育研究会研究部長			

＜東京都学校安全教育研究会 組織＞

役職	氏名	所属	役職	氏名	所属
会長	伊藤 進	葛飾区立細田小学校	研究副部長	秋間 正宏	狛江市立狛江第六小学校
副会長	桶田ゆかり	文京区立第一幼稚園	研究部員	原 洋子	文京区立誠之小学校
副会長	佐々木克二	世田谷区立桜丘小学校	研究部員	黒田 博之	世田谷区立塚戸小学校
副会長	山田 誠一	江東区立第一大島小学校	研究部員	鈴木 義実	世田谷区立塚戸小学校
事務局長	津田 昌明	葛飾区立東綾瀬小学校	研究部員	渡邊 利枝	調布市立第五中学校
事務局次長	堀内 康博	葛飾区立上平井小学校	広報部長	安藤 力也	調布市立多摩川小学校
事務局	西原 洋一	大田区立池上小学校	広報副部長	松本 麻巳	江東区立第一大島小学校
事務局	坂井由利子	武蔵野市立大野田小学校	広報部員	橋詰 貴	調布市立第五中学校
研究部長	高汐 康浩	調布市立第五中学校	会計部長	吉羽 優子	文京区立小日向台町幼稚園
研究副部長	山田 明	墨田区立業平小学校	会計副部長	鳥塚 恵子	柳町こどもの森 文京区立柳町幼稚園
研究副部長	村田有美子	江東区立大島幼稚園	監事	山路 智之	世田谷区立塚戸幼稚園
研究副部長	中澤 郁実	杉並区立杉並第八小学校			

安全研会報

平成31年2月

全国学校安全教育研究会 会報 NO.8
東京都学校安全教育研究会 会報 NO.43

発行 全国学校安全教育研究会
会長 木間 東平



今年度の研究会の取組を振り返って

全国学校安全教育研究会会長
東京都葛飾区立柴又小学校長 木間 東平

平成30年4月より、40年以上の歴史ある全国学校安全教育研究会の会長に就任しました、東京都葛飾区立柴又小学校長の木間東平です。よろしくお願いいたします。

昨年は世相を表す漢字が「災」だったように、近年、地震、豪雨、台風、猛暑などの自然災害の脅威がさらに増えています。そして、防災意識、自助共助の大切さが叫ばれています。そういう中で、学校における安全教育の推進がますます重要になってきています。

本研究会では、今年度も「講演」「セミナー」「研究大会」を取組の3本柱に据え、活動を行ってまいりました。7月の東京都学校安全教育研究会主催の講演会（於 江東区立第一大島小学校）では、平成30年3月に東京女子体育大学教授を退官された学校安全教育研究所代表 戸田芳雄先生に『私と安全教育』と題して、安全教育への思いを熱く語っていただくとともに、学校の安全についてのご示唆をいただきました。第14回学校の安全・危機管理セミナー（P2参照）では、毎年タイムリーな話題を取り上げ、参加者とともに我々の研究を深める機会となりました。そして、平成31年2月15日、第43回研究大会が全国各地より多数の参加者を迎えて、東京都墨田区立外手小学校（新村出校長）を会場に開催できました。ご後援・ご支援いただきました関係各位に深くお礼を申し上げます。これからも、本研究会は学校安全教育の充実、推進に向け取り組んでまいります。



新しい時代における安全教育の必要性

東京都学校安全教育研究会会長
東京都葛飾区立細田小学校長 伊藤 進

「内外、天地とも平和が達成される」ことを願って付けられた元号である「平成」の時代が終わろうとしています。いつの時代でも平和な世の中は誰もが願っていることでしょう。学校における「安全」につきましても誰もが願っていることであり、学校安全教育は学校に関わる教職員にとって大変大切なことであると考えています。そんな学校安全教育を推進している東京都学校安全教育研究会の会長に就任して、気も引き締まる思いでいます。これまでの40年以上にわたる研究成果を踏まえて、着実に安全教育の推進を図っていく所存であります。現在の学校安全教育の課題について考えてみますと、「生活安全」「交通安全」「災害安全」の3分野について、日進月歩に進化する技術や自然環境の変化からなる「これまで経験したことのない気象災害」などを踏まえながら考えていく必要があります。人工知能AIの進歩によりパソコンやスマホなどが簡単に誰でも使えるようになり、便利な反面でスマホ依存症など子供たちの心身を蝕む原因にもなっています。毎年のように豪雨による災害が発生するようになり、東京都でも大雨により河川が氾濫した場合等に備えて、住民が迅速に避難できるよう、洪水ハザードマップが23区26市から公表されるようになりました。この洪水ハザードマップには、大雨時に危険な場所（浸水の予想される区域）、危険の程度（想定される浸水深）、避難場所、避難経路等の災害対応のための情報などが記載されています。2020年度からは新学習指導要領が施行され、新たな教育活動が始まろうとしています。このような時代に、本研究会が取り組んでいる安全教育の必要性が改めて見直されていることを実感しています。

第14回 学校の安全・危機管理セミナー

平成30年7月30日

学校安全教育研究所と全国学校安全教育研究会の共催で、平成30年7月30日に東京の文京区教育センターで開催されました。テーマを「自然災害に学校はどう向き合えばよいのか」として、火山災害、気象災害、地震災害の専門家を招いて講義とシンポジウムを開催しました。

1 火山災害の現状と学校安全

気象庁地震火山部火山課火山防災情報調整室長 菅野 智之

東日本大震災以後、御嶽山、箱根山、口永良部島、本白根山など日本各地の火山が活発化しています。火山災害には、「火砕流」「泥流」「溶岩流」「噴石」「火山灰」などがあります。気象庁は、主な火山は24時間監視しています。噴火警報と噴火警戒レベルをもとに警報や様々な情報を発表しています。また、登山者向けにも情報提供しています。気象庁は浅間山の山麓の学校に出前授業をしたり、伊豆大島では学校と大島ジオパークと連携して取り組みをしたりしています。



2 気象災害の現状と学校安全

気象庁予報部予報課気象防災推進室防災気象官 高橋 賢一

気象庁が気象情報を発表しても、その情報が活用されなければ意味がありません。そのために気象庁は情報の活用促進に取り組んでいます。気象災害から身を守るためには災害を知ることが大切です。自分が住んでいる場所がどのような災害に弱いのか、地形や地質、都市化などの「素因」を知っておくことが大切です。そのことを知っておいて「誘因」すなわち大雨、大雪、暴風などの情報を活用して早めの対策ができるのです。

3 南海トラフ地震に関連する情報と学校の対応

東京大学地震研究所教授 平田 直

最近の地震として、大阪府北部地震の説明。マグニチュードの正しい理解として、東北地方太平洋沖地震9.0は熊本地震7.3の約1,000倍の大きさだった。これは面積が約100倍で、すべりが10倍だった。今後予想される「南海トラフ地震」の大きさは東北地方太平洋沖地震ぐらいだろうと予想されるが、大都市を襲うので死者・行方不明者数は32万人になる。被害を減らすために最も重要なのが、建物の耐震化です。熊本地震で被害のあった益城町では、古い木造家屋は倒壊したが、1981年の新耐震さらに2000年以降の耐震基準が強化された建物の被害は少なかった。昨年、「東海地震に関連する情報」が「南海トラフ地震に関連する情報」に変わった。南海トラフ沿いで異常な現象が観測され調査を開始した場合や、地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まった場合に発表される。具体的な方策については今後検討されていく。



4 シンポジウム 自然災害と学校の安全対策

講演をお願いした菅野先生、高橋先生、平田先生に、東京都学校安全教育研究会会長の伊藤進校長がシンポジストに加わり、学校安全教育研究所の戸田芳雄代表のコーディネータのもとに進められた。伊藤会長が、東京都が進めている「安全教育プログラム」の紹介や、学習指導要領における安全教育の内容について説明した。また、勤務校の避難訓練などの安全教育の取り組みを紹介した。会場から質問や意見を聞き、各講師が質問に答えた。



5 子どもの見守り活動における現状と課題

元警視庁捜査第三課刑事・公益財団法人日本防犯設備協会特別講師 富田 俊彦

平成29年3月に千葉県松戸市で起きた小学生誘拐殺人事件を受けて、今後の見守り活動の在り方について話があった。地域の防犯活動の大切さ、警察との連携や、子供が自分のことは自分で守るといった防犯教育が大切である。そのためには、地域の危険個所の把握や体験的な防犯訓練も大切である。

- 2019年度「学校の安全・危機管理セミナー」
2019年7月下旬～8月上旬を予定しております
4月以降 学校安全教育研究所または全国学校安全教育研究会ホームページでご案内いたします。

和歌山市小学校安全教育研究会の活動について

和歌山県和歌山市小学校安全教育研究会 事務局長

和歌山県和歌山市立楠見小学校長 西畑 徹

本研究会は、昭和55年に学校安全教育の研究・普及推進を目的に発足しました。発足当初は50人を超える会員がいたそうですが、現在では小学校が52校ある中で20人となっています。

交通安全、生活安全、災害安全の領域について研修・実践を積んできましたが、とりわけ東日本大震災を機に子供自らが命を守る主体者として「生き抜く力」を育む安全教育について研究を重ねています。会員についても、教員の世代交代が進み、若手教員の加入を期待しているところです。

○主な活動

<平成29年度>

夏季研修会（8月2日）講演『「生きる力」を育む学校での安全教育について』

講師：県教育庁健康体育課指導主事 川越伸哉 氏

自主研修会（8月9日）現地視察：広幡神社、稲むらの火の館、広村堤防、大地震津波の碑

公開授業（2月16日）「あなたならどうする？～大雨洪水に備えて～」

和歌山市立楠見小学校（国土交通省近畿地方整備局と提携）

<平成30年度>

公開授業（5月18日）交通安全教室：和歌山市立楠見小学校

「正しい歩き方・自転車運転、自転車運転技能向上練習」

（協力：和歌山北警察署、参考：本田技研プログラム）

夏季研修会（7月25日）講演「子供たちが自分の命を守るために

～地震防災と学校での事故防止対策～」

講師：学校安全教育研究所教授・事務局長 矢崎良明 氏



主体的に行動できる態度を育む学校安全教育

埼玉県三郷市教育研究会 学校安全教育部世話役

埼玉県三郷市立瑞穂中学校長 豊田 康人

三郷市は、「安全でいつも安心して住めるまちづくり」への取組を推進しています。平成20年度より、三郷市教育委員会、市消防署と連携しAEDを使用する救命講習会を実施し、平成25年度より小学5年生対象の救命入門コースも実施しています。また、平成25年度より実践的防災教育支援事業や市教育委員会委嘱「小中連携教育実践校」として継続実践を行い学校安全教育の推進を図っております。

市教育研究会安全部では、「主体的に行動できる態度を育む」ために小中学校合わせて27校の安全主任が集まり研究を進めております。各校の課題を明確にし、市内で共有し、三郷市全体の学校安全教育の向上を図っております。本年度は、夏季において、学校安全教育研究所の矢崎良明氏を講師としてお招きし「身近に迫る大地震 ～児童生徒を守るためには～」の演題の下、講演会と協議を行いました。安全教育の第一人者である矢崎氏の講話は、学校の安全教育はどうあるべきかも含め協議を深めることができました。

11月には、市教育委員会委嘱の防災教育推進研究発表会が、市内中学校で開催されました。災害発生時に生徒が主体的に行う行動、避難所設営など関連機関と連携した内容など研究を深めることができました。

今後も災害発生時に「主体的に行動できる態度」の育成、そして日頃より「自分の命は自分で守る」という危機管理意識の向上を図るために継続研究を進めて参ります。

